



TITLE:

<巻頭言> ある年寄りのたわ言 : これからの日本と技術

AUTHOR(S):

池上, 文夫

---

CITATION:

池上, 文夫. <巻頭言> ある年寄りのたわ言 : これからの日本と技術. Cue 2000, 6: 1-2

ISSUE DATE:

2000-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/57816>

RIGHT:

## 巻頭言

# ある年寄りのたわ言 — これからの日本と技術 —

池 上 文 夫



今の日本のkey words：“失われた10年”“無能な政治家、官僚と金融業界”“膨張する財政赤字”“倫理無き社会”“キレル若者”“崩壊する教育”etc. etc.....。これから日本はどうなるのか？ 日本再生に技術は何をすべきか？ 年寄りにも悩みは深い。

最近、多くの人々がIT革命を日本経済の救世主と期待する。確かにそうだろうが.... 経済の現状の実態は？ 技術がどう貢献して日本経済はどう良くなるか？ 貢献の主役である若い技術者や学生諸君に元気を与え鼓舞する論理が欲しい。だが、具体性と定量的な数字が無い議論では全く説得力が無い。

近頃は私も些か自由な時間を持てるようになったので、日本の将来が心配の余り、不本意ながら社会経済の耳学問を始めた。新聞、TV等マスコミの断片的情報に、竹中平蔵、樋口廣太郎、大前研一等の諸氏の系統的な意見を重ね合すと、日本の現状と将来が少しは見え始める。消化不良の情報の寄せ集めでも何かお役に立つかな、と恥を忍んでの拙文である。（誤りのご指摘や、大事な所の抜け落ちなど、是非皆様のご教示をお願い致したい。要は若い人達を元気付ける論理を作りたい。）

- （1）不良債権：不況の原因はご承知の通りバブル後の不良債権（72兆円？もっと？）である。これまでに公的資金の注入、ゼロ金利政策、財政出動、業界の努力(?) などにより、その約70%が処理できたとのこと。残る30%の処理には現状ではあと2年程掛かると言う。
- （2）日本の経済力：本来（不良債権が無い時）ファンダメンタルスは十分高く、GDP成長率は2%（35年で2倍、20世紀の米国相当）である。不良債権完全処理（2002年？）の後は2%成長になり、日本経済の諸問題は解消するのか？ そう甘くはない。まだ次の2つの大問題が残されている。
- （3）財政赤字：本年度予算85兆円のうち、税の収入は52兆円のみである。歳出の内、地方交付金は15兆円、赤字国債の金利等が22兆円。残りでは公務員の給料が払えないので、公債金32兆円余を借金する（公債依存度：38.4%）。年度毎の赤字はGDPの11%に及び、累積赤字は645兆円（平成12年度末、政府+地方）（国民1人あたりは508万円）に達する。米国の双子（財政、貿易）の赤字時代（レーガン）の頃の赤字は6%、また英国が英国病と呼ばれた頃（サッチャー）の赤字も6%であったとのこと。11%の赤字は遥かに危機的な数字である。財政赤字が増加すると国の信用度が低下して、国債の金利が上昇し更に赤字が増える。
- （4）年金：1975年には年金受給者1人を7.7人が支えたが（65歳以上の人口/20~64歳の勤労者人口=1/7.7）、少子高齢化のために1995年は4.3人となり、2025年には2人、2050年には1.5人となる。現行制度では、団塊の世代以上には支払った分以上の年金が支給されるが、若者には支払った分の支給はない。高年層は食い逃げ(?) と言われている。年金を払わない若者が増えて事態は益々悪化。年金制度は早晚破産する。更に、日本の人口は2007年をピークに減少、21世紀末には1/2に

なる。人口の減少は税収の減少をもたらす。そこで、2007年までに財政赤字をゼロにするのが目標となる。人口の年齢分布の予測はほぼ確実だから、年金破綻の予測は殆ど確定的事実である。

このような日本経済の危機的現状にも拘わらず、倒産・リストラはあるものの、国民生活はそれ程の実害を受けてはいない。これは1,300兆円の国民の貯蓄（英独仏の貯蓄の総和より大）があるからである。しかし、その半分（645兆円）は借金で、下手をすると国民の資産は半分になる。この借金を孫子の代まで残してはならない。その対策に我々技術者には何ができるのか？

最近IT流行りだが、ITは経済の回復にどれだけ有効なのか？ 米国のデータが参考になる。コンピュータは1980年台から使われたが、当初は生産性に寄与は無いと言われた。1997年から、商務省はIT関係の統計を整備、年次報告（白書）を発表した（因みに日本には財政白書もIT白書も無い）。米国の統計では、1997年頃から生産性の上昇が見られた。例えば、株価上昇（1996：\$ 6千、1997：\$ 7千）。1999年、米国の経済成長率は6%、その1/3がITの直接効果、間接効果を含めると60%がIT効果と評価された。米国ではITの経済効果は明瞭で、日本でも経済再生に期待されるが、その効果を実現する必要がある。これが出来ねば我々技術者も無能と呼ばれる（!）。

（注）ITは単なる“進歩”でなく何故IT“革命”と呼ばれるか？ 理由：社会が変革するから。産業革命は継続的な会社を作った。会社の発祥、東インド会社はインドに航海して産物を持ち帰り莫大な利益を得たが、その時点で解散する一時的会社であった。J.Wattの蒸気機関発明で動力による機械文明が生まれ、固定的な機械を資産として、会社が継続的に存在する。株式会社、資本主義の台頭。生産性の急上昇、サラリーマン、大量生産、通勤が始まり、男は外で働き女は家庭で、etc....。社会構造や生活スタイルが変革、そこで“産業革命”と呼ばれる。

ITで何が出来るか？ “取引コストを限りなくゼロに近づける” ことと言われる。例：電子商取引。ネット販売。携帯端末で買い物、切符・搭乗券にもなる。コンビニが銀行のATMや宅配の代行管理、etc. etc....。卸売り、小売り等の中間流通業者が不要に。SOHO、通勤が減る。会社等の中間管理職が不要に。製造者と消費者が直結、注文生産、不要なものを作らない、廃棄物が減る.....。光も影もあるが、社会も生活も変わる。すなわち “IT革命” と呼ぶ価値がある。

資源の無い日本は基本的に高付加価値のモノ造りが生きる道である。IT革命による間接的效果にも勿論期待があるが、ITの直接効果も期待が大きい。1980年代、日本はモノ造りで米国に勝ったが、software、Internet、金融工学で第二の敗戦。マネーは米国に流れるが、米国の貿易赤字は増加、モノ造りの力は衰退。日本にもチャンスが生まれる。例えば、i-mode、EZWeb等で代表される携帯端末のdigital通信技術とcontents、また、PlayStation 2、digitalTV等で象徴されるdigital家電など、日本の得意分野もある。得意分野では、5年、いや3年で米国を超越すとも言う。これらの技術が広帯域のインターネットと組合わされる時、庶民にも利用できる一つの理想的な通信網 — 極めて民主的な通信網 — が生まれる。これは若しかすると、今、日本が必要とする社会構造の改革への最短の道であり、これこそ “IT革命” なのかも知れない、という気がする。そのための優れた技術造りと技術の使い方の工夫がこれからの技術の為すべき仕事であろう。

結論：現役の若い人は自分たちの将来のために新技術開発に突進して欲しい。年寄りには “食い逃げ” と言われないように出来る範囲で頑張りましょう。それで日本は良くなる。